

第5号議案

新城市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

新城市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

平成30年2月22日提出

新城市長 穂 積 亮 次

新城市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

新城市消防団員等公務災害補償条例（平成17年新城市条例第234号）の一部を次のように改正する。

第5条第3項中「、第1号」の次に「又は第3号から第6号までのいずれか」を加え、「333円を」を「1人につき217円を」に改め、「267円（非常勤消防団員等に第1号に該当する者がいない場合には、そのうち1人については」及び「）を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円（非常勤消防団員等に第1号に該当する者及び第2号に該当する扶養親族がない場合には、そのうち1人については300円）」を削る。

附則第4条第7項中「次条第2項の表」を「次条第1項の表」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、附則第4条第7項の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の第5条第3項の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた損害補償並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

理 由

この案を提出するのは、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、扶養親族加算額の改定をする等のため必要があるからである。